

厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

新型コロナウイルス感染症及び感染症危機管理に関する事後評価の検討

研究分担者 齋藤智也（国立感染症研究所感染症危機管理研究センター長）
研究協力者 北山明子（同感染症危機管理研究センター第五室長）
嶋田聰（同感染症危機管理研究センター
・実地疫学研究センター併任）
福住宗久（同実地疫学研究センター
・感染症危機管理研究センター併任）
池上千晶（同実地疫学研究センター）

研究要旨：

東京 2020 大会の公衆衛生・医療対応の総括・大規模イベントの公衆衛生・医療対応に求められる標準的なモデルの開発を目的として、特に感染症対策を中心に、東京 2020 大会に向けた公衆衛生対応の振り返りを行いつつ、将来的なマスギャザリングにおける感染症対策のフレームワークを検討することを目的とした。今年度は、東京 2020 大会の事前準備プロセスを文献的にレビューし、時系列でまとめ、リスク・レディネス・ギャップを整理した。その上で、準備プロセスを 3 ステップに整理し、健康危機管理（ヘルスセキュリティ）強化の機会として活用する一般化したステップとして提案した。

A. 研究目的

東京 2020 大会の公衆衛生・医療対応の総括を目的として国や自治体、関係機関の公衆衛生・医療対応にかかる公開情報等の収集・分析・整理、事後評価を実施する。また、大規模イベントの公衆衛生・医療対応に求められる標準的なモデルの開発を目的として、近年の国内外の大規模イベントの保健医療対応を総括し知見の統合を行うことを目的とする。その中で、特に感染症対策を中心に、東京 2020 大会に向けた公衆衛生対応の振り返りを行いつつ、将来的なマスギャザリングにおける感染症対策のフレームワークを検討することを目的とする。

B. 研究方法

東京 2020 大会における感染症対策については、政府・地方自治体等機関の公開情報や論文のほか、関係者からのヒアリングを通じて情報収集を行った。特に東京 2020 大会における感染症対策については、新型

コロナウイルス感染症発生以前に行われてきた感染症対策に着目して情報収集し文献的にレビューし、時系列でまとめ、リスク・レディネス・ギャップを整理した。

（倫理面への配慮）

該当しない。

C. 研究結果

東京 2020 大会に向けた公衆衛生対応活動を以下の 3 つのステップに分けて整理した。

STEP1：リスク・レディネス・ギャップの包括的評価

STEP2：明らかになったギャップへの対応

STEP3：複数の関係者による運用演習

STEP1 には、2017 年 10 月に国立感染症研究所において行われた Tokyo 2020 大会に向けたリスク評価（2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての感染症のリスク評価～自治体向けの手順書

～)を位置付けた。ここでは、感染症を「輸入例のリスク増加」「感染伝播と大規模アウトブレイクのリスク増加」「高い重症度のリスク」「公衆衛生対応への負荷増加のリスク」に分類し、特に5疾患(麻しん、風しん、侵襲性髄膜炎菌感染症、中東呼吸器症候群、EHEC)が複数のリスクを抱える高リスク疾患として列挙され、優先度の高い感染症として位置付けた。また、既存のスキームで診断できない重症感染性疾患(USII: Undiagnosed severe infectious illness)をリスクとして挙げ、既存のサーベイランスシステムでは検知が困難と指摘していたことを挙げた。

STEP2には、リスク評価に基づき弱みとされる点について、既存のシステムの強化や親切によりギャップを埋める対応として行われた以下の事項を位置付けた。

- ・ハイリスク人口を対象としたワクチンキャンペーン(麻しん・風しん、侵襲性髄膜炎菌感染症)
- ・診断できない重症感染性疾患(USII)のサーベイランス
- ・水際対策の強化
- ・輸入感染症の注意喚起
- ・NESIDファイル共有機能を用いた自治体間の迅速情報共有システムの構築

STEP3には、東京都が開催したいくつかの机上演習を位置付けた。ここで課題抽出がされたものの、COVID-19の出現により準備が十分でないままになっていた。特に、大会の組織委員会を巻き込んだ実際の運営計画が大きな課題であり、東京都や国立感染症研究所から組織委員会等に派遣した人員がリエゾンとしてコミュニケーションに重要な役割を果たしたことを見抜いた。最後にCOVID-19の出現とその対策の強化を通じ、多数の関係者を巻き込むことの重要性が強く認識されたことを指摘した。

D. 考察

比較的熟成された日本の保健システムにおいても、様々な脆弱性があり、保健所や医療施設といった第一線の能力の強化だけでなく、国の公衆衛生システムの更新が必要であった。公衆衛生システムに変更を加えるには、さまざまな利害関係者が関与する複雑なプロセスと努力が必要であり、そのような変更は頻繁に起こるものではない中で、日本政府は、関係者がシステム改良の必要性を認識した東京2020の機運を利用したと考えられた。COVID-19出現により、COVID-19対策ばかりが脚光を浴びることになったが、Tokyo2020に向けて行っていた感染症対策の強化の取り組みが結果としてCOVID-19対策にも生きており、健康危機管理(ヘルスセキュリティ)の向上を促進したと考えられた。

E. 結論

東京2020大会の事前準備プロセスを文献的にレビューし、時系列でまとめ、リスク・レディネス・ギャップを整理した。その上で、準備プロセスを3ステップに整理し、健康危機管理(ヘルスセキュリティ)強化の機会として活用する一般化したステップとして示した。

F. 研究発表

1. 論文発表
特になし
2. 学会発表
特になし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし